

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月16日

上場会社名 株式会社 リケン 上場取引所 東
 コード番号 6462 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.riken.co.jp/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 小泉 年永
 問合せ責任者 役職名 管理部 経理室長 氏名 中島 正郎
 TEL (03)3230-3911

決算取締役会開催日 平成17年11月16日

親会社名 — (コード番号: —) 親会社等における当社の議決権所有率 —%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	41,477	(10.3)	3,192	(16.1)	3,943	(19.4)
16年9月中間期	37,607	(8.2)	2,748	(0.0)	3,302	(8.7)
17年3月期	78,429	(9.3)	6,842	(12.3)	7,844	(17.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2,133	(2.8)	20	39	20	32
16年9月中間期	2,074	(32.5)	19	97	19	96
17年3月期	4,998	(28.9)	47	86	47	78

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 589百万円 16年9月中間期 561百万円 17年3月期 1,106百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 104,611,572株 16年9月中間期 103,884,798株 17年3月期 103,915,151株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	82,576	37,063	44.9	352	96
16年9月中間期	76,116	32,133	42.2	309	34
17年3月期	80,747	35,254	43.7	337	98

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 105,005,699株 16年9月中間期 103,876,642株 17年3月期 104,235,272株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	4,530	△3,982	△1,161	5,180
16年9月中間期	4,083	△2,413	△2,429	5,769
17年3月期	7,547	△5,427	△2,959	5,578

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	85,000	8,800	5,400

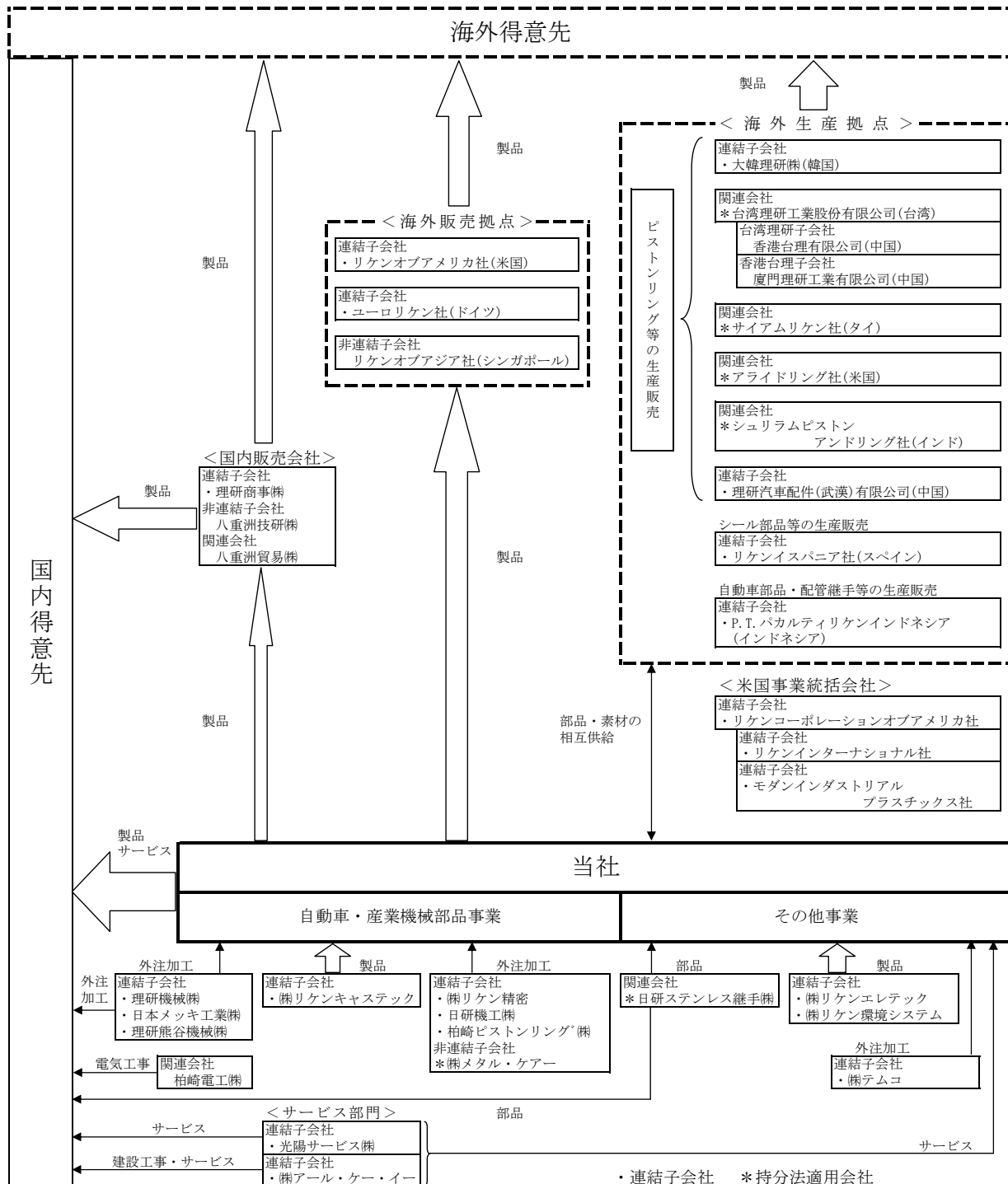
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 19銭

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社25社(うち海外10社)及び関連会社7社(うち海外4社)で構成され、ピストンリングを始めとした自動車・産業機械部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 理研汽车配件(武漢)有限公司(中国)は、当中間連結会計期間より、非連結子会社から連結子会社となりました。

当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示したとおりであります。

当中間連結会計期間末時点において、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はありません。

なお、当中間連結会計期間より、事業セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「セグメント情報 1 事業の種類別セグメント情報」をご参照下さい。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下のグループ経営理念および「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」を行動規範として定め、企業活動を推進しております。さらに、役員及び従業員は倫理規範に従い、法令や社会的規範、社内諸規定、及び社会的良識に基づいて業務を遂行しております。

〈 経営理念 〉

- 私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます
- 私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します
- 私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します
- 私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当については、業績及び配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。内部留保資金につきましては、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーション確立に向けた事業競争力の強化など、企業価値向上に効率的に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、市場での当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることが資本政策において有効であると認識しております。投資単位の引下げについては業績、株価水準、流動性に加え、株券不発行制度の導入時期やコスト負担の増加も考慮して、株主利益の視点で今後の対応を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な企業価値向上の為、株主資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）をグループの重要な経営指標と位置付けており、その達成に向け関係各部門で営業利益率目標、各種の資産効率目標を設定し、経営管理を行っております。

(5) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下のグループ経営方針に基づき、2005年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「PLAN2005」を推進しております。「PLAN2005」においては、「グローバルオペレーションを確立し、グループの販売・収益を拡大する」ことをメインテーマに掲げ、コア事業の一層の拡充とGlobal Market Leaderとしての地位確立を目指しております。

〈 グループ経営方針 〉

- グローバル市場対応の強化
- 技術革新の実現
- 品質絶対水準の向上
- グループ収益力の強化
- ビジネススピードの向上

当社グループは、品質・技術の一層の向上による競争力の強化、グローバル市場に対応した営業活動の展開、内外グループ各社の連携強化により、グループ全体での販売の拡大を図ってまいります。同時に一層の合理化の推進による生産効率の向上と財務体質の強化を進め、更なる企業価値の向上を図る所存です。

さらに、2006年度以降の中長期戦略について、「PLAN2005」で築いた成長基盤を更に拡大させるべく、本年度中を目処にグローバルでのコア事業領域拡大と次世代自動車部品の開発を視野に入れた、新たな中期経営計画を策定する予定です。

なお、ピストンリング事業の更なる強化策として進めている当社柏崎事業所・剣工場のスチール製ピストンリング生産ライン整備は予定通り順調に進捗しており、また昨年1月に設立した理研汽车配件(武漢)有限公司は、本年7月に高品質・最新技術のピストンリングの生産を開始し、計画通り生産活動を進めております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経済、環境、社会等の幅広い分野における責任を果たすことにより、継続的に企業価値を高めていくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と位置付けております。また、当社は社内外のステークホルダーに信頼される企業として、アカウンタビリティ（説明責任）を果たすことを倫理規範の一つとしており、重要事実の適時開示及び会社情報のホームページや決算説明会等を通じた正確で適切な開示を継続的に行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営機関は、商法で規定されている取締役会と監査役会を基本としております。当社の取締役会は、取締役14名で構成され、月1回の定例取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会において、法令で定められた事項のほか、経営方針など経営に関わる重要事項の意思決定と取締役の業務執行の監督を行っております。

また役付役員を中心に構成される経営会議を原則として毎月3回開催し、取締役会の定めた経営の基本方針に基づき、各種経営課題の審議及び業務執行に関する全般的な統制を行っております。

当社は本年4月に社長を委員長とするCSR委員会を設置致しました。CSR委員会においては、従来から推進している環境保全や社会貢献、コンプライアンス、情報開示の統制、CS（顧客満足創造）等の活動を当社グループ全体で統括し、更なるレベルアップを図るとともに、内部統制やリスクマネジメントのシステム整備に取り組んでおります。

当社の監査役は5名（平成17年9月30日現在；内、社外監査役3名）により監査役会を構成し、監査役会で策定された監査方針・監査実施計画に基づき、取締役会等の重要な会議への出席や取締役等からの業務執行状況の聴取等の調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

また内部監査は社長直轄の内部監査室1名が担当しており、年度初めに定める内部監査方針及び内部監査実施計画に基づき、定期的に社内各部門及び関係会社の業務執行・経営状況を監査するほか、必要に応じて臨時監査を実施し、業務等の是正勧告及び是正結果の確認を行っております。

会計監査人については、新日本監査法人を選任しております。

監査役・監査役会、内部監査室及び新日本監査法人の間では定期的な会合も含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間期における世界経済は、欧州経済の減速はみられるものの全体的に堅調さを維持しています。米国経済はハリケーンの影響や原油・石油製品価格高騰などで一時的に減速しましたが、設備投資の拡大や雇用環境の改善などにより底堅く推移しています。アジア経済は中国が引き続き高い経済成長を続けており、その他ASEAN各国も輸出増加や旺盛な内需により好調を持続しています。日本経済は世界的な原油・素材価格高騰の影響を受けたものの、素材産業を中心とした設備投資の拡大や雇用・所得環境改善を受けた個人消費の回復などにより、内需を中心に堅調に推移しました。

自動車産業においては、原油価格上昇を受け全体的に頭打ちの傾向は見られますが、燃費等において優位性を持つ日系カーメーカーの生産・販売は引き続き好調に推移し、米国等海外市場での増勢に加え、日本国内においても上半期販売台数は約280万台で前年同期比3.5%増、国内生産台数は約519万台で前年同期比1.2%増となりました。

国内の建設・住宅産業については、新設住宅着工戸数が前年同期比3.6%増の741万戸と、引き続き好調に推移しています。

このような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフト等のコア事業製品あるいは配管事業を中心に品質、技術、価格における競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。

当中間期は、ピストンリングの販売が増加したことに加え、カムシャフト、バルブリフター及び熟エンジニアリング製品等の販売増加もあり、連結売上高は414億7千7百万円（前年同期比10.3%増）を計上いたしました。利益面では、増収による固定費吸収効果や製造部門等の合理化により営業利益は31億9千2百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は海外の持分法適用会社の好調な業績も加わり39億4千3百万円（前年同期比19.4%増）となりましたが、中間純利益は減損損失等を特別損失に計上したこともあり21億3千3百万円（前年同期比2.8%増）にとどまりました。なお、営業利益、経常利益、中間純利益はいずれも中間期としては過去最高を記録しました。

営業部門別概況

従来「その他事業」に含めておりました船舶・建機・農機用ピストンリング及びシールリングにつきましては今期より「自動車関連部品事業」とセグメントを統合し、あわせて名称を「自動車・産業機械部品事業」に変更することと致しました。

この変更は、従来用途上の特性から、船舶・建機・農機用ピストンリング及びシールリングを「その他事業」に含めておりましたが、当該製品の売上高が増加し重要性が増していること、及びピストンリング事業の事業戦略上、製造類似性の高い自動車用・二輪車用ピストンリングと一体化した管理を推進するためセグメントを見直したものです。

なお、「建設関連部品事業」は、全事業に占める割合を勘案して「その他事業」に含めて表示することと致しました。

① 自動車・産業機械部品事業セグメント

自動車・産業機械部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、高級鋳鉄品、トランスミッション用シールリングなど、当社グループの主力製品を取り扱っております。自動車用ピストンリングにおいて、日系メーカーのエンジン生産の好調とともに海外メーカーとの取引も拡大した結果、増収となりました。カムシャフトについても、納入先の生産好調並びに新機種への採用も進み、大幅増となりました。トランスミッション用シールリングも販売好調で、結果として当事業部門の売上高は354億6千1百万円となりました。営業利益につきましては、生産合理化等により26億6千2百万円（売上高営業利益率7.5%）となりました。

② その他事業セグメント

その他事業では、主として配管機器、電波暗室及び電熱線・工業炉等の熱エンジニアリング製品を取り扱っております。市場の競争は引き続き厳しい状況にあり、売上高は60億1千5百万円となりました。営業利益につきましては、5億7千5百万円（売上高営業利益率9.6%）となりました。

(2) 財政状態

当中間期の営業活動によるネットキャッシュ・フローは45億3千万円となりました。税金等調整前中間純利益37億5百万円、減価償却費20億7千1百万円等の資金の増加及び法人税等の支払い10億4千8百万円等の資金の減少がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得38億8千万円などにより39億8千2百万円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは5億4千7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減少額4億1千万円、配当金の支払10億4千1百万円などにより11億6千1百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ3億9千7百万円減少し、51億8千万円となりました。

	平成14年 9月期	平成15年 9月期	平成16年 9月期	平成17年 9月期
株主資本比率(%)	34.8	39.9	42.2	44.9
時価ベースの株主資本比率(%)	41.2	55.2	56.6	93.5
債務償還年数(年)	2.9	3.1	2.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.7	18.72	30.0	35.4

* 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 通期（平成18年3月期）の見通し

今後の世界経済は、原油価格の高止まりや米国経済の成長鈍化がマイナス要因として想定されますが、中国やインドにおける旺盛な経済活動が期待され、引き続き堅調に推移するものと思われます。国内経済については、原油・資材価格の騰勢も一段落し、また、設備投資や個人消費の漸増もあり、産業活動は全般的に回復基調が続くと予想されます。

特に自動車産業につきましては、BRICsを中心に市場拡大が見込まれ、競争優位性のある日系メーカーの世界生産は一層拡大することが予想されます。

当社グループとしては、品質・技術の一層の向上による競争力の強化、グローバル市場に対応した営業活動の展開、内外グループ各社の連携強化により、グループ全体での販売の拡大を図ってまいります。収益面においては、生産性の一層の向上により収益力の向上と財務体質の強化を進め、更なる企業価値の向上を図る所存です。通期の連結業績につきましては、売上高は850億円、営業利益は76億円、経常利益は88億円、当期純利益は54億円を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

(1) 需要の特性について

当社グループの売上は自動車・産業機械部品が全体の8割強を占めており、海外における現地調達化の進展などを含む自動車メーカーの調達方針の変化、燃料電池や電気自動車の開発・実用化などの技術革新、環境規制を含む法規制の強化等、自動車マーケットの事業構造に大きな変化が生じた場合、当社グループの現主力製品の需要が減少する可能性があります。

(2) 災害による影響

当社グループは、国内では主力製品を新潟県柏崎市にある当社柏崎事業所と埼玉県熊谷市にある当社熊谷事業所及び両事業所の周辺に立地する工場生産しています。両地区に生産が集中している為、これらの地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社製品の生産に支障が生じる可能性があります。なお、当社は新潟県中越地震被災時の教訓を活かし、今後の災害に備えるため「災害対策マニュアル」を作成し、災害発生時の事業継続や早期復旧のための行動指針を定めております。工場建屋について耐震診断を実施し、逐次必要な補強工事を実施する予定にしております。

又、当社グループは、米国、スペイン、韓国、インドネシア、中国、台湾、タイ、インドに生産拠点をもち、お客様に製品を供給しております。これらの地域で、大規模な地震その他の災害が発生した場合、製品の相互供給によりお客様への納入を継続する方針としておりますが、一時的に当該地域での製品の生産・供給体制に支障が生じる可能性があります。

(3) 資材の調達及び価格の変動

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫及びこれに伴い原材料価格が上昇する可能性があり、生産計画への支障やコストアップが発生し、当グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外展開に関する影響

当社グループは、国外において米国・欧州（ドイツ、スペイン）、アジア（韓国、インドネシア、中国、タイ、インド、シンガポール）の拠点で生産・販売活動を行っております。これら各国における政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことがあります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受けることがあります。

(5) 品質に関する影響

当社グループの製品には、自動車の重要保安部品として指定されている製品もあり、製品に品質不具合が発生し、お客様への流出が防止できなかった場合、補償などの費用の発生と社会的信用の低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことがあります。

そのような品質問題の発生を徹底的に防止すべく、当社グループでは常により高度な品質保証体制の構築を目指しており、万全の体制で製品の生産・販売に努めております。

(6) 為替変動の影響

売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことがあります。

5. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	6,038		5,301		5,639	
2 受取手形及び売掛金	※2	18,649		19,885		21,182	
3 有価証券		2		—		—	
4 たな卸資産		8,316		9,958		9,322	
5 繰延税金資産		1,011		1,037		1,000	
6 その他		947		758		712	
貸倒引当金		△ 31		△ 23		△ 26	
流動資産合計		34,934	45.9	36,916	44.7	37,831	46.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		7,448		8,639		7,210	
(2) 機械装置及び 運搬具		12,423		13,506		12,837	
(3) 土地		3,536		3,560		3,568	
(4) 建設仮勘定		851		2,692		1,572	
(5) その他		1,236		1,221		1,237	
有形固定資産合計		25,496	33.5	29,620	35.9	26,426	32.7
2 無形固定資産		389	0.5	428	0.5	336	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,963		8,777		9,351	
(2) 長期貸付金		25		21		23	
(3) 繰延税金資産		5,584		4,991		5,049	
(4) 保険積立金		1,128		1,290		1,158	
(5) その他	※2	712		635		676	
貸倒引当金		△ 117		△ 106		△ 106	
投資その他の 資産合計		15,296	20.1	15,610	18.9	16,153	20.0
固定資産合計		41,182	54.1	45,659	55.3	42,916	53.1
資産合計		76,116	100.0	82,576	100.0	80,747	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		12,372		14,556		13,300	
2 短期借入金	※2	9,819		10,375		9,626	
3 未払法人税等		1,357		1,436		1,050	
4 賞与引当金		1,862		1,969		1,921	
5 その他		4,935		4,878		6,191	
流動負債合計		30,346	39.9	33,216	40.2	32,090	39.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	7,477		5,959		7,069	
2 繰延税金負債		4		15		3	
3 退職給付引当金		4,680		4,576		4,758	
4 役員退職慰勞引当金		225		237		263	
5 連結調整勘定		35		9		16	
6 その他		43		32		38	
固定負債合計		12,466	16.4	10,831	13.1	12,150	15.1
負債合計		42,813	56.3	44,047	53.3	44,240	54.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,169	1.5	1,465	1.8	1,252	1.5
(資本の部)							
I 資本金		8,573	11.2	8,573	10.4	8,573	10.6
II 資本剰余金		6,606	8.7	6,612	8.0	6,608	8.2
III 利益剰余金		19,687	25.9	23,657	28.6	22,611	28.0
IV その他有価証券 評価差額金		166	0.2	375	0.5	260	0.3
V 為替換算調整勘定		△ 1,908	△2.5	△ 1,597	△1.9	△ 1,945	△2.4
VI 自己株式		△ 992	△1.3	△ 557	△0.7	△ 853	△1.0
資本合計		32,133	42.2	37,063	44.9	35,254	43.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		76,116	100.0	82,576	100.0	80,747	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			37,607	100.0		41,477	100.0		78,429	100.0
II 売上原価			29,531	78.5		32,553	78.5		60,776	77.5
売上総利益			8,076	21.5		8,923	21.5		17,652	22.5
III 販売費及び一般管理費	※1		5,327	14.2		5,731	13.8		10,809	13.8
営業利益			2,748	7.3		3,192	7.7		6,842	8.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		15			38			41		
2 受取配当金		71			71			75		
3 持分法による 投資利益		561			589			1,106		
4 生命保険金及び 配当金		43			18			141		
5 技術料収入		113			202			221		
6 為替差益		—			83			—		
7 その他		171	976	2.6	147	1,151	2.8	333	1,919	2.5
V 営業外費用										
1 支払利息		134			127			255		
2 たな卸資産廃却損		50			52			100		
3 為替差損		29			—			28		
4 その他		208	422	1.1	219	399	1.0	533	917	1.2
経常利益			3,302	8.8		3,943	9.5		7,844	10.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	103			18			101		
2 貸倒引当金戻入額		12			6			50		
3 その他		15	131	0.3	0	24	0.1	3	155	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産廃却損	※2	53			145			160		
2 減損損失	※3	—			68			—		
3 貸倒引当金繰入額		0			6			0		
4 役員退職慰労金		5			29			5		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		209			—			209		
6 退職給付費用		—			—			96		
7 少額減価償却 資産償却		—			—			2		
8 その他		4	272	0.7	13	262	0.7	10	484	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,161	8.4		3,705	8.9		7,515	9.6
法人税、住民税 及び事業税		1,190			1,427			2,066		
法人税等調整額		△ 109	1,081	2.9	△ 33	1,394	3.4	380	2,447	3.1
少数株主利益(控除)			5	0.0		178	0.4		70	0.1
中間(当期)純利益			2,074	5.5		2,133	5.1		4,998	6.4

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I		6,605		6,608		6,605	
II							
1		0	0	3	3	3	3
III		6,606		6,612		6,608	
(利益剰余金の部)							
I		18,521		22,611		18,521	
II							
1		2,074		2,133		4,998	
2	※	—	2,074	3	2,136	0	4,998
III							
1		883		1,042		883	
2		25		25		25	
3		—	908	23	1,090	—	908
IV		19,687		23,657		22,611	

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		3,161	3,705	7,515
2 減価償却費		1,947	2,071	4,194
3 減損損失		—	68	—
4 持分法による投資利益		△ 561	△ 589	△ 1,106
5 退職給付引当金の減少額		△ 171	△ 231	△ 122
6 役員退職慰労引当金の増減額		225	△ 26	263
7 貸倒引当金の減少額		△ 1	△ 3	△ 17
8 受取利息及び受取配当金		△ 86	△ 110	△ 116
9 支払利息		134	127	255
10 為替差損益		97	△ 20	101
11 連結調整勘定償却額		△ 19	△ 6	△ 38
12 投資有価証券売却益		—	△ 0	—
13 有形固定資産廃却損		53	145	160
14 有形固定資産売却益		△ 103	△ 18	△ 101
15 売上債権の増減額		450	1,133	△ 2,039
16 たな卸資産の増加額		△ 723	△ 606	△ 1,684
17 仕入債務の増加額		1,178	339	2,054
18 未払消費税等の減少額		△ 112	△ 24	△ 98
19 その他		109	△ 352	1,145
小計		5,580	5,601	10,365
20 利息及び配当金の受取額		86	105	116
21 利息の支払額		△ 136	△ 128	△ 257
22 法人税等の支払額		△ 1,446	△ 1,048	△ 2,676
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,083	4,530	7,547
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入による支出		△ 71	△ 102	△ 159
2 定期預金等の払戻による収入		1	48	307
3 有形固定資産の取得による支出		△ 1,755	△ 3,880	△ 4,368
4 有形固定資産の売却による収入		2	82	141
5 投資有価証券の取得による支出		△ 464	△ 1	△ 1,190
6 投資有価証券の売却・償還による収入		—	0	2
7 無形固定資産等の取得による支出		△ 10	△ 23	△ 33
8 貸付金の回収による収入		2	1	4
9 その他投資活動による支出		△ 164	△ 182	△ 196
10 その他投資活動による収入		47	73	65
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,413	△ 3,982	△ 5,427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,952	2,835	5,860
2 短期借入金の返済による支出		△ 3,685	△ 2,443	△ 6,859
3 長期借入金の返済による支出		△ 807	△ 802	△ 1,210
4 自己株式の取得による支出		△ 7	△ 24	△ 34
5 自己株式の売却による収入		—	324	166
6 配当金の支払額		△ 880	△ 1,041	△ 882
7 少数株主への配当金の支払額		—	△ 9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,429	△ 1,161	△ 2,959
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	149	△ 103
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 750	△ 463	△ 942
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,520	5,578	6,520
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		—	66	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,769	5,180	5,578

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 ㈱リケンキャステック 理研機械㈱ 日本メッキ工業㈱ 理研商事㈱</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 ㈱メタル・ケア リケンオブアジア社 理研自動車配件(武漢)有限公司</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 ㈱リケンキャステック 理研機械㈱ 日本メッキ工業㈱ 理研商事㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった理研自動車配件(武漢)有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 ㈱メタル・ケア リケンオブアジア社 八重洲技研㈱</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 ㈱リケンキャステック 理研機械㈱ 日本メッキ工業㈱ 理研商事㈱</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 ㈱メタル・ケア リケンオブアジア社 理研自動車配件(武漢)有限公司 八重洲技研㈱</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社 ㈱メタル・ケア</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手㈱ シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>なお、シュリラムピストンアンドリング社については、株式追加取得により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社 八重洲貿易㈱他は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社 ㈱メタル・ケア</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手㈱ シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社 ㈱メタル・ケア</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手㈱ シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社 八重洲貿易㈱他は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(ニ)持分法を適用した会社のうち、中間決算日が親会社の中間決算日と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(ニ)持分法を適用した会社のうち、中間決算日が親会社の中間決算日と異なる会社の取扱い 同左	(ニ)持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る決算財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成16年6月30日が中間決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケニスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成17年6月30日が中間決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケニスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 理研自動車配件(武漢)有限公司 中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成16年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケニスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>② たな卸資産 主に移動平均法による 原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっ ております。 ただし、平成10年4月 1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く。)につ いては、定額法を採用し ております。 耐用年数及び残存価額 については、主として法 人税法に規定する方法と 同一の基準によっており ます。 なお、取得価額が10万 円以上20万円未満の少額 減価償却資産について は、主として取得時に全 額費用処理する方法を採 用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっておりま す。 耐用年数については、 主として法人税法に規定 する方法と同一の基準に よっております。 なお、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるた め、下記の基準に基づき 計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっ ております。 b 貸倒懸念債権及び破 産更生債権 財務内容評価法によ っております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるた め、下記の基準に基づき 計上しております。 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破 産更生債権 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるた め、下記の基準に基づき 計上しております。 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破 産更生債権 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>③ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>④ ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(役員退職慰労金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、親会社においては、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、役員の在任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間の発生額41百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額209百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が41百万円、税金等調整前中間純利益が250百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が68百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員退職慰労金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、親会社においては、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、役員の在任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の発生額78百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額209百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が78百万円、税金等調整前当期純利益が288百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 62,068百万円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p>		<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 63,539百万円 減損損失累計額 有形固定資産 18百万円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p>		<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 62,883百万円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p>	
現金及び預金	96百万円 (100百万円)	現金及び預金	25百万円 (100百万円)	現金及び預金	14百万円 (100百万円)
建物及び構築物	333 " (333 ")	建物及び構築物	334 " (334 ")	売掛金	169 " (1 ")
機械装置及び運搬具	797 " (797 ")	機械装置及び運搬具	957 " (957 ")	建物及び構築物	310 " (310 ")
土地	564 " (564 ")	土地	641 " (641 ")	機械装置及び運搬具	889 " (889 ")
投資その他の資産その他	4 " (1 ")	投資その他の資産その他	15 " (1 ")	土地	596 " (596 ")
合計	1,797百万円 (1,696百万円)	合計	1,974百万円 (1,933百万円)	投資その他の資産その他	11 " (1 ")
				合計	1,991百万円 (1,796百万円)
短期借入金	569百万円 (17百万円)	短期借入金	533百万円 (16百万円)	短期借入金	581百万円 (31百万円)
長期借入金	259 " (231 ")	長期借入金	246 " (229 ")	長期借入金	228 " (213 ")
合計	828百万円 (248百万円)	割引手形	52 " (1 ")	割引手形	57 " (1 ")
		合計	832百万円 (246百万円)	合計	867百万円 (224百万円)
<p>上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p>		<p>上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p>		<p>上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p>	
保証先	保証額	保証先	保証額	保証先	保証額
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	142百万円	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	119百万円	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	136百万円
<p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は、356百万円であります。</p>		<p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は、387百万円であります。</p>		<p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は、303百万円であります。</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td>1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給与及び手当</td> <td>1,443 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>144 "</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものであります。 固定資産売却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>※3 _____</p>	荷造費及び運賃	1,032百万円	役員従業員給与及び手当	1,443 "	退職給付費用	144 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td>1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給与及び手当</td> <td>1,469 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>116 "</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものであります。 固定資産売却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県 南都留郡 山中湖村</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がなく、土地については地価が下落しているため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	荷造費及び運賃	1,197百万円	役員従業員給与及び手当	1,469 "	退職給付費用	116 "	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	機械装置	新潟県 柏崎市	18	遊休	土地	新潟県 柏崎市	25	遊休	土地	新潟県 柏崎市	22	遊休	土地	山梨県 南都留郡 山中湖村	1	計			68	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td>2,256百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給与及び手当</td> <td>2,900 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>285 "</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものであります。 固定資産売却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>※3 _____</p>	荷造費及び運賃	2,256百万円	役員従業員給与及び手当	2,900 "	退職給付費用	285 "
荷造費及び運賃	1,032百万円																																											
役員従業員給与及び手当	1,443 "																																											
退職給付費用	144 "																																											
荷造費及び運賃	1,197百万円																																											
役員従業員給与及び手当	1,469 "																																											
退職給付費用	116 "																																											
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																									
遊休	機械装置	新潟県 柏崎市	18																																									
遊休	土地	新潟県 柏崎市	25																																									
遊休	土地	新潟県 柏崎市	22																																									
遊休	土地	山梨県 南都留郡 山中湖村	1																																									
計			68																																									
荷造費及び運賃	2,256百万円																																											
役員従業員給与及び手当	2,900 "																																											
退職給付費用	285 "																																											

(中間連結利益剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※	※ その他の利益剰余金増加高は、 インドネシアの会計制度変更によるものです。	※ その他の利益剰余金増加高は、 ドイツの会計制度に基づく税金 還付によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 勘定 6,038百万円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金等 △268 〃 現金及び現金 同等物 5,769百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 勘定 5,301百万円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金等 △120 〃 現金及び現金 同等物 5,180百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 5,639百万円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金等 △61 〃 現金及び現金 同等物 5,578百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,714	2,537	8,355	37,607	—	37,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	26,714	2,537	8,355	37,607	(—)	37,607
営業費用	25,230	2,444	7,183	34,858	(—)	34,858
営業利益	1,483	92	1,172	2,748	(—)	2,748

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業……………自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業……………船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

3 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から親会社においては役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」については営業費用を27百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「建設関連事業」については営業費用を3百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を10百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,461	6,015	41,477	—	41,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	516	517	(517)	—
計	35,462	6,532	41,994	(517)	41,477
営業費用	32,800	5,957	38,757	(472)	38,284
営業利益	2,662	575	3,237	(45)	3,192

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業……………ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、ナックル
- (2) その他事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

3 事業区分の変更

従来「その他事業」に含めておりました船舶・建機・農機用ピストンリング及びシールリングにつきましては今期より「自動車関連部品事業」とセグメントを統合し、あわせて名称を「自動車・産業機械部品事業」に変更することと致しました。

この変更は、従来用途上の特性から、船舶・建機・農機用ピストンリング及びシールリングを「その他事業」に含めておりましたが、当該製品の売上高が増加し重要性が増していること、及びピストンリング事業の事業戦略上、製造類似性の高い自動車用・二輪車用ピストンリングと一体化した管理を推進するためセグメントを見直したものです。

(追加情報)

「建設関連部品事業」は、全事業に占める割合を勘案して「その他事業」に含めて表示することと致しました。従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりです。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,934	1,998	8,544	41,477	—	41,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	516	517	(517)	—
計	30,934	1,998	9,061	41,994	(517)	41,477
営業費用	29,154	1,772	7,829	38,757	(472)	38,284
営業利益	1,780	225	1,231	3,237	(45)	3,192

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業……………自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業……………船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,745	5,337	17,345	78,429	—	78,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	55,745	5,337	17,345	78,429	(—)	78,429
営業費用	51,710	4,913	14,962	71,586	(—)	71,586
営業利益	4,035	424	2,383	6,842	(—)	6,842

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業……………自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業……………船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,636	5,970	37,607	—	37,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,034	231	3,265	(3,265)	—
計	34,670	6,201	40,872	(3,265)	37,607
営業費用	32,110	6,048	38,159	(3,301)	34,858
営業利益	2,559	152	2,712	35	2,748

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国
- 3 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から親会社においては役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を41百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。なお、「その他の地域」に関しては、影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,461	8,016	41,477	—	41,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,560	246	3,806	(3,806)	—
計	37,021	8,262	45,284	(3,806)	41,477
営業費用	34,371	7,751	42,122	(3,837)	38,284
営業利益	2,649	511	3,161	30	3,192

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,615	12,813	78,429	—	78,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,512	470	6,982	(6,982)	—
計	72,128	13,284	85,412	(6,982)	78,429
営業費用	65,962	12,688	78,650	(7,063)	71,586
営業利益	6,165	595	6,761	80	6,842

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,509	5,796	10,305
II 連結売上高(百万円)	—	—	37,607
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0%	15.4%	27.4%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,455	6,131	12,587
II 連結売上高(百万円)	—	—	41,477
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5%	14.7%	30.3%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,292	13,060	22,352
II 連結売上高(百万円)	—	—	78,429
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.8%	16.7%	28.5%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,571</td> <td>949</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>156</td> <td>88</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>113</td> <td>63</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,841</td> <td>1,102</td> <td>739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,571	949	622	有形固定資産その他	156	88	67	無形固定資産	113	63	49	合計	1,841	1,102	739	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,419</td> <td>970</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>153</td> <td>87</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>85</td> <td>52</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,657</td> <td>1,110</td> <td>547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,419	970	448	有形固定資産その他	153	87	65	無形固定資産	85	52	32	合計	1,657	1,110	547	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,539</td> <td>1,004</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>148</td> <td>87</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>95</td> <td>56</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,783</td> <td>1,148</td> <td>634</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,539	1,004	534	有形固定資産その他	148	87	61	無形固定資産	95	56	38	合計	1,783	1,148	634
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,571	949	622																																																											
有形固定資産その他	156	88	67																																																											
無形固定資産	113	63	49																																																											
合計	1,841	1,102	739																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,419	970	448																																																											
有形固定資産その他	153	87	65																																																											
無形固定資産	85	52	32																																																											
合計	1,657	1,110	547																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,539	1,004	534																																																											
有形固定資産その他	148	87	61																																																											
無形固定資産	95	56	38																																																											
合計	1,783	1,148	634																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>506 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>739百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>134 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	233百万円	1年超	506 "	合計	739百万円	(1) 支払リース料	134百万円	(2) 減価償却費相当額	134 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>355 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>547百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>115 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	191百万円	1年超	355 "	合計	547百万円	(1) 支払リース料	115百万円	(2) 減価償却費相当額	115 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>423 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>634百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>253 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	211百万円	1年超	423 "	合計	634百万円	(1) 支払リース料	253百万円	(2) 減価償却費相当額	253 "																														
1年以内	233百万円																																																													
1年超	506 "																																																													
合計	739百万円																																																													
(1) 支払リース料	134百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	134 "																																																													
1年以内	191百万円																																																													
1年超	355 "																																																													
合計	547百万円																																																													
(1) 支払リース料	115百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	115 "																																																													
1年以内	211百万円																																																													
1年超	423 "																																																													
合計	634百万円																																																													
(1) 支払リース料	253百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	253 "																																																													

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	2	2	0
合計	2	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	283	589	306
(2) 債券	—	—	—
合計	283	589	306

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	0
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,620
その他	3

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	285	943	657
(2) 債券	—	—	—
合計	285	943	657

2 時価のない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	—
(2) その他有価証券 非上場株式	2,620
その他	3

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	284	749	465
(2) 債券	—	—	—
合計	284	749	465

2 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,620
その他	3

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 309.34円	1株当たり純資産額 352.96円	1株当たり純資産額 337.98円
1株当たり中間純利益 19.97円	1株当たり中間純利益 20.39円	1株当たり当期純利益 47.86円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 19.96円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 20.32円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 47.78円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	2,074	2,133	4,998
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	2,074	2,133	4,973
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	—	—	25
期中平均株式数(千株)	103,884	104,611	103,915
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内容(千株) 新株予約権	71	361	163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,849個)。		

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	43,578	108.0
その他事業	3,982	98.4
合計	47,561	107.1

- (注) 1 金額は、販売価格等によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	36,303	112.3	7,837	119.6
その他事業	6,576	117.1	1,459	191.0
合計	42,880	113.0	9,296	127.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	35,461	111.2
その他事業	6,015	105.0
合計	41,477	110.3

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	5,332	14.2	4,944	11.9

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。